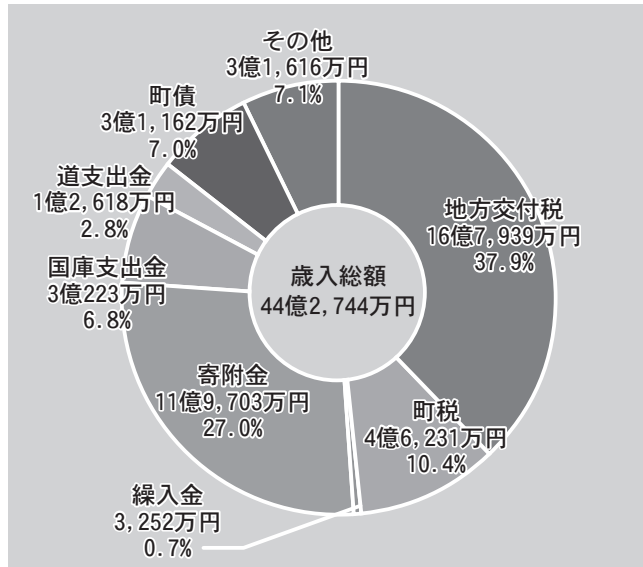


令和6年度 決算報告

令和7年第3回鹿部町議会定例会で認定された一般会計、3つの特別会計(国保、介護、後期高齢者)、簡易水道事業会計について、大切な金の使い道を報告します。(金額はすべて1万円未満四捨五入)

一般会計



町税の内訳

	調定額	収入済額	収納率
町民税	2億1,200万円	2億24万円	94.5%
〔個人〕	1億8,485万円	1億7,309万円	93.6%
〔法人〕	2,715万円	2,715万円	100.0%
固定資産税	2億1,319万円	2億34万円	94.0%
軽自動車税	1,425万円	1,354万円	95.0%
町たばこ税	4,553万円	4,553万円	100.0%
入湯税	201万円	201万円	100.0%

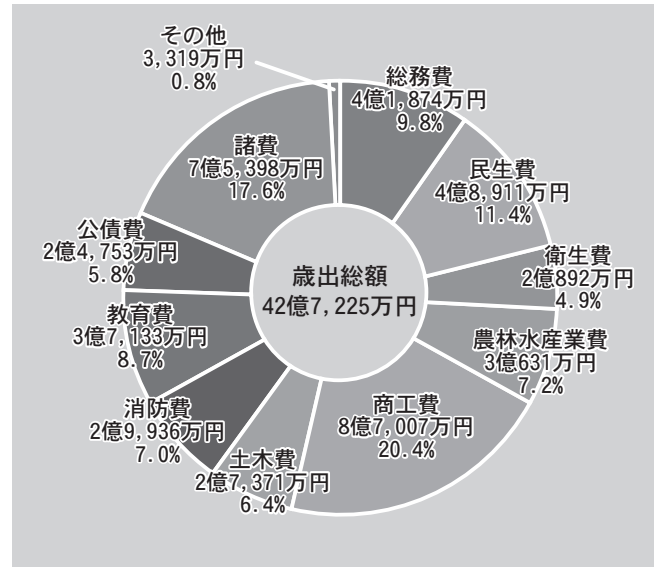
※金額は現年課税分と滞納繰越分の合計額です

決算概要 ▶ 令和6年度一般会計の歳入は、前年度と比べ約5.0%減の44億2,744万円となりました。このうち国からの地方交付税や補助金、町の借入金などの依存財源が全体の約58.8%を占め、町民の皆さんから直接負担していただいている町税や施設使用料のほか、ふるさとしかべ応援寄附金などの自主財源は約41.2%となっています。6年度は、ふるさとしかべ応援寄附金の増により、前年度と比べ自主財源の割合が5.3%増となっています。

町税の収納率は、町民税が1.6%増の94.5%、固定資産税が0.1%減の94.0%、軽自動車税が0.5%増の95.0%となりました。

歳出は、前年度と比べ約6.2%減の42億7,225万円となりました。主な要因は、鹿部町防災行政無線更新工事費2億6,620万円の減によるものです。

特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(簡易水道事業)については、いずれも黒字会計となりました。



財源の主な使い道

総務費 生活バス路線維持対策補助金、各種基金積立金、民間賃貸住宅建設促進助成金

民生費 児童手当や各種医療給付費の支給、いこいの湯の運営、他会計繰出金、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業

衛生費 各種がん検診や定期健診の実施、ごみ運搬・処理事業、渡島廃棄物処理広域連合負担金、一般廃棄物最終処分場機器更新工事

農林水産業費 鹿部町漁業振興資金貸付金(本別漁港内堆積場改良事業)、漁業振興設備等整備事業補助金、水産物供給基盤機能保全事業負担金、人工礁造成事業補助金、町有林間伐事業

商工費 しかべ応援券配布事業、商工会運営補助金、道の駅しかべ間歇泉公園指定管理料、しかべ海と温泉のまつり事業補助金、ふるさと納税事業の事務費やお礼品代

土木費 除排雪事業、町道宮浜道路線改良舗装工事、尻無川橋修繕工事、せせらぎ散歩道転落防止柵改修工事、はまなす団地屋根改修工事

消防費 南渡島消防事務組合負担金、避難所用資機材購入、消火栓新設および更新工事

教育費 小中学校エアコン設置工事、新生活・高校生応援給付金、総合体育館大規模改修工事、小学校体育館LED化工事

公債費 過去に事業を行うために借り入れたお金の返済金

諸費 職員の人件費

その他 議員報酬、議員旅費

特別会計

会 計 名	歳 入	歳 出
国民健康保険	7億5,392万円	6億9,558万円
介護保険(保険)	4億9,906万円	4億7,696万円
介護保険(サービス)	35万円	35万円
後期高齢者医療	8,185万円	8,150万円

公営企業会計(水道会計)

区 分	収 入	支 出
収益的収支	1億911万円	9,914万円
資本的収支	2,326万円	7,265万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

◆健全化判断比率

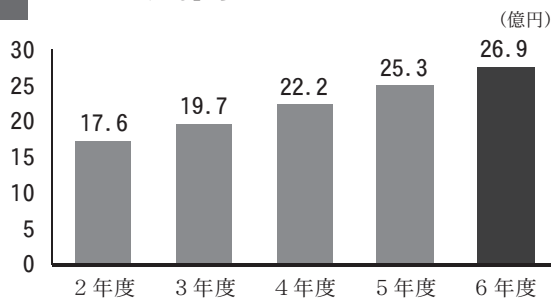
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は「健全化判断比率」および「資金不足比率」を算定し、町民の皆さんに財政の健全度を公表しています。鹿部町の財政は全ての指標において国が示す「早期健全化基準」を下回っており、健全な状態にあるといえます。

実質公債費比率 4.4%

一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率(早期健全化基準25.0%)

※その他の指標の「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」、また、企業会計の「資金不足比率」はいずれも赤字や資金不足がありませんでしたので、数値が生じておりません。

基金残高

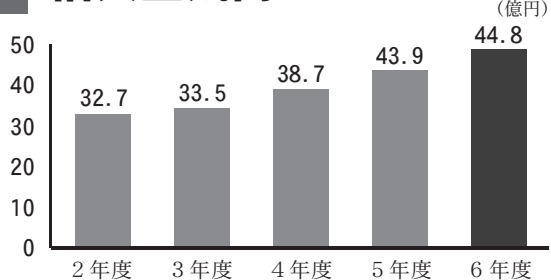


内訳(前年度比較)

財政調整基金	6億5,875万円	(+60万円)
減債基金	5億2,156万円	(+9万円)
公共施設整備基金	6億444万円	(+1億3,137万円)
その他	9億967万円	(+3,263万円)
合計	26億9,442万円	(+1億6,469万円)

主な増減理由 町税やふるさと納税の増収などにより、増額となりました。

借入金残高



内訳(前年度比較)

政府資金	17億7,010万円	(+1億2,208万円)
地方銀行・信用金庫	27億1,034万円	(-3,072万円)
公営企業金融公庫	14万円	(-14万円)
合計	44億8,058万円	(+9,122万円)

主な増減理由 政府資金では、総合体育館大規模改修事業、防災行政無線更新工事に対する起債により、残高が増額しました。地方銀行・信用金庫および公営企業金融公庫では、償還により残高が減額しました。

※借入金残高の44億8,058万のうち28億7,831万円が交付税参入されます。(町負担額は、16億228万円です。)

町民1人あたりに使われたお金 令和7年3月31日現在人口(3,485人)で算出

総務費
庁舎全体の管理費など

120,155円

民生費
福祉の充実など

140,347円

衛生費
健康推進や清掃事業など

59,948円

農林水産業費
水産業の振興など

87,894円

商工費
商工業・観光など
(ふるさと納税お礼品代含む)

249,661円

土木費
道路や河川の整備など

78,539円

消防費
消防施設・防災など

85,900円

教育費
教育・スポーツなど

106,551円

公債費
借入金の返済など

71,027円

その他
職員の給与・災害復旧事業など

225,874円